

令和6年度

計 算 書 類

令和 6年 4月 1日
令和 7年 3月 31日

法人名 もとやま福社会

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金	91,696,245	79,381,464	12,314,781	事業未払金	51,345,813	39,584,663	11,761,150
事業未収金	63,339,763	64,214,380	△874,617	その他未払費用	3,549,345	3,472,392	76,953
未収金	25,730,300	13,194,500	12,535,800	職員預り金	473,000	1,310,000	△837,000
未収補助金	3,708	0	3,708	賞与引当金	36,689,876	25,193,749	11,496,127
前払費用	1,135,000	923,000	212,000	負債の部合計	3,512,178	3,489,530	22,648
固定資産	1,487,474	1,049,584	437,890		7,121,414	6,118,992	1,002,422
基本財産	333,099,986	321,119,044	11,980,942		51,345,813	39,584,663	11,761,150
土地	25,455,389	26,647,666	△1,192,277	純 資 産 の 部			
建物	3,900,908	3,900,908	0	基本金	19,333,596	19,333,596	0
その他固定資産	21,554,481	22,746,758	△1,192,277	基本金	19,333,596	19,333,596	0
建物	307,644,597	294,471,378	13,173,219	国庫補助金等特別積立金	24,714,148	26,606,910	△1,892,762
構築物	62,931,652	65,807,533	△2,875,881	国庫補助金等特別積立金	24,714,148	26,606,910	△1,892,762
車両運搬具	1,594,049	1,991,215	△397,166	その他積立金	231,232,810	212,232,810	19,000,000
器具及び備品	2,152,944	3,449,455	△1,296,511	人件費積立金	73,300,000	73,300,000	0
ソフトウェア	9,667,117	10,867,360	△1,200,243	保育所施設・設備整備積立金	157,932,810	138,932,810	19,000,000
人件費積立資産	36,575	93,555	△56,980	次期繰越活動増減差額	98,169,864	102,742,529	△4,572,665
保育所施設・設備整備積立資産	73,300,000	73,300,000	0	次期繰越活動増減差額	98,169,864	102,742,529	△4,572,665
長期前払費用	157,932,810	138,932,810	19,000,000	(うち当期活動増減差額)	14,427,335	14,228,188	199,147
資産の部合計	29,450	29,450	0	純資産の部合計	373,450,418	360,915,845	12,534,573
	424,796,231	400,500,508	24,295,723	負債及び純資産の部合計	424,796,231	400,500,508	24,295,723

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	315,982,000	315,987,290	△5,290
	経常経費寄附金収入	8,000	8,000	0
	受取利息配当金収入	253,030	254,635	△1,605
	その他の収入	3,449,000	3,444,555	4,445
	事業活動収入計(1)	319,692,030	319,694,480	△2,450
	支出			
	人件費支出	236,576,380	235,576,014	1,000,366
	事業費支出	29,258,838	28,989,521	269,317
	事務費支出	29,465,782	29,091,112	374,670
施設整備等による収支	その他の支出	3,405,000	3,387,100	17,900
	事業活動支出計(2)	298,706,000	297,043,747	1,662,253
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,986,030	22,650,733	△1,664,703
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	2,110,000	2,094,680	15,320
	施設整備等支出計(5)	2,110,000	2,094,680	15,320
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,110,000	△2,094,680	△15,320
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	19,000,000	19,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	19,000,000	19,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,000,000	△19,000,000	0
	予備費支出(10)	1,127,030 △981,000	—	146,030
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△270,000	1,556,053	△1,826,053
	前期末支払資金残高(12)	270,000	45,915,793	△45,645,793
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	47,471,846	△47,471,846

(注) 予備費支出△981,000円は、雑支出56,000円、広報費支出55,000円、車輛費支出30,000円、研修研究費支出500,000円、手数料支出190,000円、保守料支出100,000円、修繕費支出50,000円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	315,987,290	279,228,298	36,758,992
		経常経費寄附金収益	8,000	13,000	△5,000
		サービス活動収益計 (1)	315,995,290	279,241,298	36,753,992
	費用	人件費	236,578,436	209,119,409	27,459,027
		事業費	28,989,521	26,715,630	2,273,891
		事務費	29,091,112	23,156,717	5,934,395
		減価償却費	9,113,737	8,134,421	979,316
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,892,762	△1,921,160	28,398
			サービス活動費用計 (2)	301,880,044	265,205,017
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	14,115,246	14,036,281	78,965
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	254,635	95,181	159,454
		その他のサービス活動外収益	3,444,555	3,262,946	181,609
		サービス活動外収益計 (4)	3,699,190	3,358,127	341,063
	費用	その他のサービス活動外費用	3,387,100	3,166,220	220,880
		サービス活動外費用計 (5)	3,387,100	3,166,220	220,880
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	312,090	191,907	120,183	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		14,427,336	14,228,188	199,148	
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	特別費用計 (9)	1	0	1	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△1	0	△1	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		14,427,335	14,228,188	199,147	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	102,742,529	92,253,491	10,489,038
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	117,169,864	106,481,679	10,688,185
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	10,560,850	△10,560,850
		その他の積立金積立額 (16)	19,000,000	14,300,000	4,700,000
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	98,169,864	102,742,529	△4,572,665

計算書類に対する注記

(もとやま福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの－期末日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、社会福祉事業のみを実施しているため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- うむさ保育園拠点（社会福祉事業）
 - 本部サービス区分
 - うむさ保育園サービス区分
 - 名護さくら保育園拠点（社会福祉事業）
 - 名護さくら保育園サービス区分
 - そだちの環保育園拠点（社会福祉事業）
 - そだちの環保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,900,908	0	0	3,900,908
建物	22,746,758	0	1,192,277	21,554,481
合 計	26,647,666	0	1,192,277	25,455,389

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	40,149,506	18,595,025	21,554,481
建物（その他固定資産）	79,978,312	17,046,660	62,931,652
構築物	8,819,399	7,225,350	1,594,049
車輛運搬具	5,656,896	3,503,952	2,152,944
器具及び備品	45,291,636	35,624,519	9,667,117
合 計	179,895,749	81,995,506	97,900,243

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし